


## 2. 各自治体における取組概要 | 鳥取市 (1 / 4)

### 【A. 取り組みの全体像】

#### 1.自治体の概要

	<b>自治体名</b>		鳥取市 (鳥取県)	<b>担当部局名</b>	鳥取市総務部人権政策局 中央人権福祉センター	<b>人口</b>	188,465 (人) <2020.10/国勢調査>
	<b>自治体内連携</b>	<b>庁内連携部局</b>	総務部人権政策局 (人権推進課)、福祉部 (地域福祉課、長寿社会課、中央包括支援センター)				
		<b>庁内連携内容</b> ※会議体、情報共有	・ 関係機関 (市役所内の部署、社会福祉協議会等の関係団体) との連絡調整 (地域包括ケアシステム推進連絡会議)				

#### 2.形成をめざす地方版連携PFの姿

<b>従前の取り組み</b> <small>※重層の取り組み、外部組織連携、地域コミュニティ形成等</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年に初めて地域福祉推進計画を作成、まず包括的支援体制の整備に取り掛かり、その後、重層的支援体制整備事業に移行。</li> <li>社会福祉法に基づく相談支援包括化推進会議にて、支援の検討をするとともに支援を実施。</li> </ul>	<b>実現したい状態</b> <small>※構築する仕組み／支援対象の住民を取り巻く環境</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> つながる                     <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 困難を抱えている人が<b>声を上げやすい地域</b>にする。</li> </ul> </li> <li><input type="checkbox"/> つなぐ                     <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 孤独に陥りそうな方に、関わらないようにするのではなく、<b>地域全体で心配・気配りができるような地域</b>にする。</li> </ul> </li> <li><input type="checkbox"/> 場づくり                     <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 行政の制度で支援が及ばぬ住民等に対する個別支援事例の積み上げにより、<b>地域における孤独孤立の問題の解決の仕組化</b>を目指す。(社会資源の開発)</li> </ul> </li> </ul>							
	<table border="1"> <tr> <td>調査</td> <td>生活困窮支援の個別のケース相談データを記録 (H27年～)</td> </tr> <tr> <td>構想・方針</td> <td>地域福祉推進計画 (H30年度～) 重層的支援体制整備事業 (R3年試行、R4年～実施)</td> </tr> <tr> <td>体制</td> <td>相談支援包括化推進会議 (R3年試行、R4年～実施) 地域包括ケアシステム推進連絡会議 (R3年 キックオフ) →地域共生社会推進会議 (R4年 キックオフ)</td> </tr> <tr> <td>実施</td> <td>住民への支援の検討、実施</td> </tr> <tr> <td>評価・検証等</td> <td>過去の個別のケース相談のデータから孤立している事例などを分析を検討</td> </tr> </table>			調査	生活困窮支援の個別のケース相談データを記録 (H27年～)	構想・方針	地域福祉推進計画 (H30年度～) 重層的支援体制整備事業 (R3年試行、R4年～実施)	体制	相談支援包括化推進会議 (R3年試行、R4年～実施) 地域包括ケアシステム推進連絡会議 (R3年 キックオフ) →地域共生社会推進会議 (R4年 キックオフ)	実施
調査	生活困窮支援の個別のケース相談データを記録 (H27年～)									
構想・方針	地域福祉推進計画 (H30年度～) 重層的支援体制整備事業 (R3年試行、R4年～実施)									
体制	相談支援包括化推進会議 (R3年試行、R4年～実施) 地域包括ケアシステム推進連絡会議 (R3年 キックオフ) →地域共生社会推進会議 (R4年 キックオフ)									
実施	住民への支援の検討、実施									
評価・検証等	過去の個別のケース相談のデータから孤立している事例などを分析を検討									

#### 3.地方版連携PFにおける連携体制

<b>連携先支援団体名</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>NPO法人、協同組合、社会福祉法人、医療関係組織</li> <li>地域食堂ネットワーク (郵便局、銀行、IT企業)、人権教育推進協議会</li> </ul>		
選出・打診時の工夫	孤独孤立に関する住民接点を持つ団体を選出	協議体 (既設/新設)	新設
<b>支援団体との連携内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各団体、企業の住民接点ごとに把握している住民のお困りごと・ニーズを共有するとともに、強みを共有する。</li> <li>必要な支援を検討する場として活用、支援会議 (相談支援包括化推進会議) に対しても提案を行う。</li> </ul>		

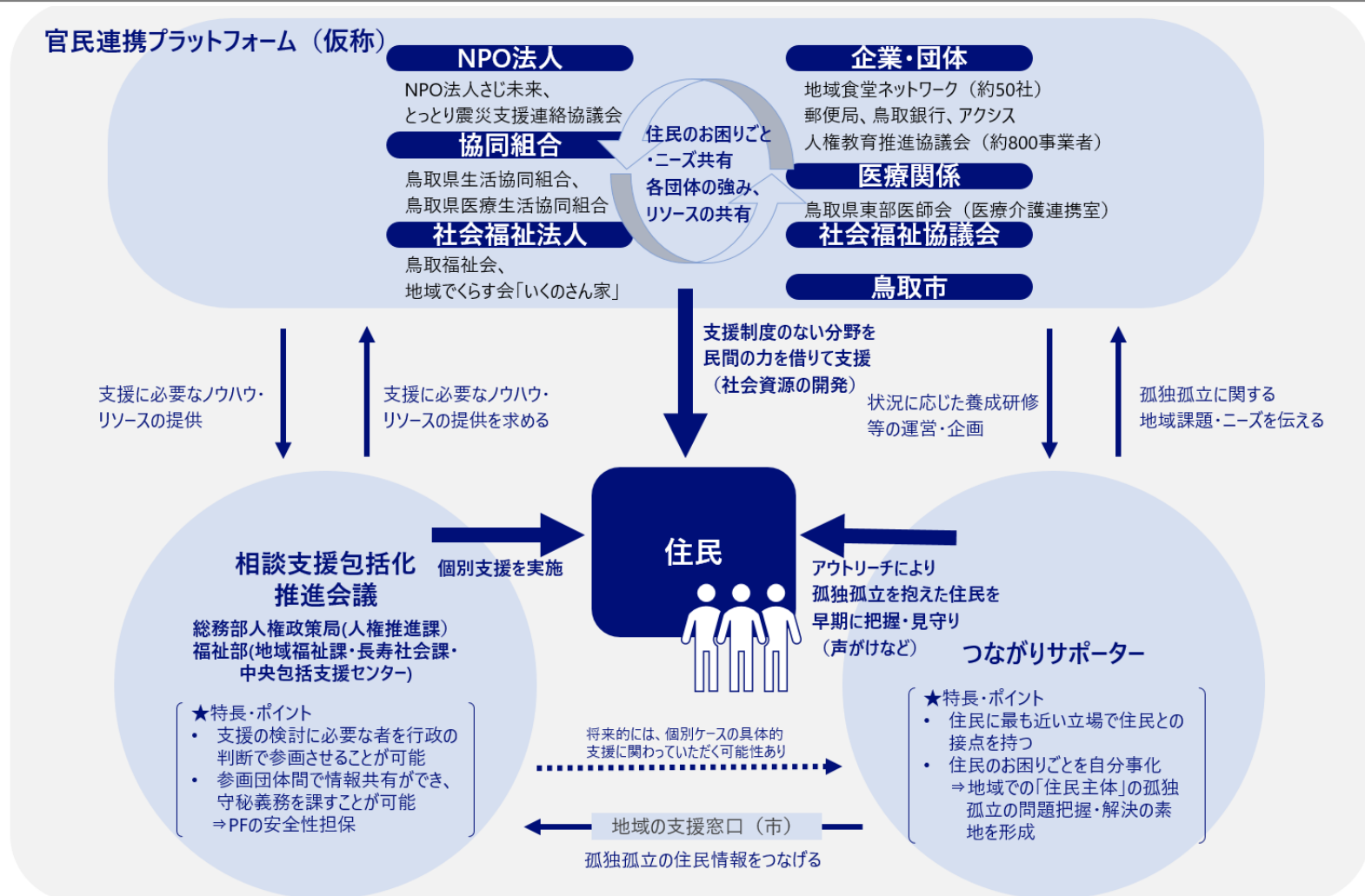
#### 4.PF連携による価値や工夫\_考え方

- 官民連携により**行政が把握できていない孤独孤立問題の認識を把握**する。
- 制度が準備されていない課題に対して民間の力を借りて対応**する。
- そのために、**各団体、企業の住民接点ごとのお困りごと・ニーズを把握**するとともに、**強みを活かす**。
- つながりサポーター**により**住民にアウトリーチ**

## 2. 各自治体における取組概要 | 鳥取市 (2 / 4)

# 自治体を主とし、外部支援団体と新たに作り出す連携、取組みにより住民に対してどのような新しい価値を提供できるかをイメージ図で記載

### 5. 連携プラットフォームのイメージ図



## 2. 各自治体における取組概要 | 鳥取市 (3 / 4)

### 【C.試行的事業一覧】

#### 6. 本年度に取り組む試行的事業の概要

試行的事業の  
ポイント・工夫

○地域住民、民間事業者発意の取り組みが生まれる地域づくりに向けて、孤独孤立問題の住民への認知拡大及びPF参画メンバーへの意識の向上を図る

事業名称	事業内容	目的／期待効果・KPI	実施時期	発注先 (予算)
1 住民向けシンポジウム	<ul style="list-style-type: none"> <li>広く住民向けとPFの各団体・企業のメンバーに対して、孤独・孤立問題の認知向上、及び各団体企業がどのように孤独孤立問題に関わるか理解促進を図るためのシンポジウムを実施。</li> <li>孤独孤立の現場の話と行政としての取組の説明の大きく2つ。</li> <li>シンポジウムのプログラムは、①市長の挨拶・講演（15分程度）、②（一社）生活困窮者自立支援全国ネットワーク奥田代表理事の講演（30分程度）、③村木参与の講演（30分程度）、④パネルディスカッション（45分程度）。</li> <li>参加者にアンケートなど何らかの住民のフィードバックをもらった。各地区の地域包括ケアシステム推進連絡会にて内容を報告。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>住民やPFへの参加メンバーに孤独孤立の問題を認識してもらう。その上で、イベントをメディアで周知することで、住民に孤独・孤立問題の認知を持ってもらう。</li> <li>認知が浸透することで、地域住民、民間事業者、関係支援団体（社会福祉協議会、子ども食堂等）発意の取り組みが生まれる素地ができる。</li> </ul> <p>成果検証結果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶シンポジウムの参加者数：約300名</li> <li>▶孤独孤立問題の住民認知・理解状況（満足88%/興味がわいた72%）</li> <li>▶地区の人権教育推進協議会から依頼を受け、人権講演会にて講演</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 2/13 シンポジウム <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 12月：イベント設計</li> <li>・ 1月：イベント周知</li> <li>・ 2月13日：イベント実施</li> <li>・ 2月：アンケート集計・分析</li> </ul> </li> </ul>	m&m co (約450万円)
2 つながりサポーター養成研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>孤独孤立の住民の見守りを行うサポーターである「つながりサポーター」の養成に当たって、研修を行った。研修内容を撮影し、サポーターへの加入を促すためのPR動画を作成した。（動画自体の全体構成は、①社会な孤独孤立に関する状況、②孤独孤立に関する政府の動き、③孤独孤立に関する鳥取市の取組、④シンポジウムの紹介。）</li> <li>市販のテキストを購入してサポーターに配布した（サポーター研修の講師である奥田代表と原田先生の著書）。</li> <li>研修受講者には、サポーターの自覚を促すとともに、地域でのサポーターの認知を促すための、バッジとサポーター研修修了証を作成、研修会後に各サポーターに配布した。</li> <li>各地区の地域包括ケアシステム推進連絡会にて内容を報告。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>共通のテキストベースの知識インプットにより孤独孤立に関するつながりサポーターの理解、意識向上を図る。また、修了証により、意識向上を図る。</li> <li>サポーター研修の様子等を撮影し、活動内容や孤独孤立に関するPR動画を作成することにより、サポーターの裾野を広げる。</li> </ul> <p>成果検証結果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ つながりサポーターの数：50名（養成研修参加者数）</li> <li>▶ 研修動画の活用回数、視聴者数：約300名（シンポジウムでの視聴者数）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 12/4：研修会を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 12/4：イベント実施</li> <li>・ 12月：振り返り</li> </ul> </li> </ul>	m&m co (約120万円)

#### 7. 次年度以降に向けた事業等の案

※PDCAサイクルに照らして次年度以降に取り組んでいく事業イメージ（あれば）を例挙

- ・ つながりサポーター養成研修後、一定期間経過後に更新研修を実施、サポーターの活動をフォローアップする。
- ・ 新規のつながりサポーター養成研修を実施する。
- ・ シンポジウムでの住民の反応・フィードバックを基に、孤独孤立問題の認知拡大・意識向上施策を検討する。（R5年度も予算確保に向け調整中）
- ・ R5.2 人権条例改正（「事業者の役割」を追加）→ R5年度 人権施策基本方針改定（「孤独・孤立問題と」を追加）

#### 8. 孤独・孤立対策を公表した際の反響

- ・ 以下の媒体にて「つながりサポーター」に関する報道がなされた。
  - ✓NHK（鳥取放送局、広島放送局、中国5県放送）
  - ✓読売新聞、日本海新聞
  - ✓いなびりょんびよんネット（CATV）
- ・ サポーター研修やシンポジウムでアンケートを実施し、住民からFB

## 2. 各自治体における取組概要 | 鳥取市 (4 / 4)

### 【D.留意点】

初期段階 (ア)	<b>① 主担当部署の設定</b> <ul style="list-style-type: none"><li>▶ これまで、<b>生活困窮者支援、重層的支援体制整備事業</b>に関する対応を行ってきた総務部人権政策局中央人権福祉センターが担当</li><li>▶ 住民が相談し易く、役所の制約にとらわれずに柔軟に対応する観点から、<b>市役所の外に窓口（人権センター）を設置。</b></li></ul>	<b>② 地域の現状把握</b> <ul style="list-style-type: none"><li>▶ <b>孤独・孤立を抱えている人が自ら相談にくるケースは全体の3割ほど</b>、ほとんどが周りの人の力を借りて接点を作っている。<b>地域社会がまだ生きていと認識した。</b></li><li>▶ 2021年に市内で、8050問題の死体遺棄事件が発生、周辺の人話を聞く中で孤立状況にあったのかが分かり、地域住民との連携が必要だと認識。</li></ul>	<b>③ 連携PFの運営形態の検討</b> <ul style="list-style-type: none"><li>▶ 総合的な窓口の設置は、最終的にどこかの機関につなぐことになるため、<b>既存の支援機関による、多機関連携を重要視。</b></li><li>▶ 住民が誰かとつながっている地域社会をあらかじめ住民主体で作っておくため、住民情報を行政等につなぐ<b>「つながりサポーター」</b>を創設</li></ul>
	準備段階 (イ)	<b>① 連携PFが担うべき機能の検討</b> <ul style="list-style-type: none"><li>▶ 支援制度のない分野を民間の力を借りて支援する（社会資源の開発）観点から、<b>住民接点を持つ団体・企業の情報共有・施策検討の場を設ける。</b></li><li>▶ 相談支援包括化推進会議（以下、「支援会議」）により個別のケース支援を実施し、住民主体の取組であるつながりサポーターにより、住民情報を支援会議やPFに繋ぐ。</li></ul>	<b>機能・施策</b> <ul style="list-style-type: none"><li>▶ 団体、民間企業間での住民のお困りごと・ニーズの共有、各団体の強み、リソースの共有を行う。</li><li>▶ 支援会議とPFの連携により、<b>PFから支援に必要なノウハウ・リソースを提供する。</b>支援会議のスキームにより情報を安全に共有可能。</li></ul>
<b>庁内</b>		<b>② 連携PF参加者の検討</b> <ul style="list-style-type: none"><li>▶ これまで、生活困窮者支援、重層的支援体制整備事業に関する対応を行ってきた中で連携を行ってきた部局との連携から開始。</li><li>▶ 行政内部の連携という観点で、<b>行政の政策推進会議の中でまずは庁内が横断的につながっていく必要がある旨を福祉部局からも発信</b></li></ul>	<b>外部団体</b> <ul style="list-style-type: none"><li>▶ これまでに<b>生活困窮者支援の取組みで関わってきた団体を中心に、PF参加団体を選定。</b>民間企業・団体との接点を広げるに当たって、<b>地域食堂がハブとなって機能した。</b></li><li>▶ PFの団体を選定・相談する際に、各支援団体にどんな役割・機能を担ってもらうのかを最初に考える必要があった。</li></ul>
設立段階 (ウ)	<b>① 連携PF内での連携・協業</b> <ul style="list-style-type: none"><li>▶ PFの参加団体間で、今後、<b>まずはお互いの取組や強みを共有する。</b>また、民間のリソースを借りることで、<b>行政の支援の選択肢を増やす。</b></li><li>▶ <b>「つながりサポーター」をPF参加団体である郵便局などに事業者単位でお願いする方向性も検討中。</b>また、ある程度サポーターの人数が増えたら、中学校区単位などで情報共有をできるようにしていく必要がある。</li></ul>	<b>② 域内住民・関係団体への情報発信</b> <ul style="list-style-type: none"><li>▶ 「つながりサポーター」の研修を定期的実施することで、<b>単に行政から情報を届けるのではなく、住民間での孤独・孤立問題の認識・理解向上に繋げる。</b></li><li>▶ PF参加団体・企業を含む住民向けにシンポジウムを実施。今後も同様の機会を設け、住民の認識・理解向上に繋げることを検討中。</li></ul>	
	<b>③ 優先的に取り組む課題・今後の方針</b> <ul style="list-style-type: none"><li>▶ PFの運用に向けた今後の見込みとして、<b>まずは各団体がお互いの取組を知る必要がある。</b>今後、お互いの取組や強みを共有する。また、民間のリソースを借りることで、行政の支援の選択肢を増やす。</li><li>▶ PF拡大に向けた今後の見込みとして、<b>現状のPFの参加団体経由で孤独・孤立に関心の高い団体・事業者を紹介してもらう</b>ことを検討中。</li><li>▶ 行政機関は、横での連携ができてきており、今後は、民間企業・団体や専門職間の縦割りの打破に取り組む必要がある。</li><li>▶ 住民と行政をつなぐ<b>「つながりサポーター」のさらなる増員の観点から、取組のハードルを下げ裾野を広げること、無償とすること、意思のある方に参画を促すことを重視。</b></li><li>▶ これまで実施してきた、生活困窮の相談支援員、社協の生活支援コーディネーター、認知症地域支援推進員の異業種間での定期的なケース検討は継続して実施予定。</li></ul>		